

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	建築都市局	
		担当課	住宅整備課・住宅管理課	
		課長名	今崎・松原	
事業名	市営住宅整備事業			施策番号
				II - 1 - (1) - ③
事業概要	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、多世代共生の住まいづくりを推進します。			事業手法
				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
		2,465,376 千円	千円	
		目安の金額	課長	0.60 人
		108,150 千円	係長	2.70 人
			職員	9.90 人
		(人件費備考)		

## 【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題	平成2年以前に建設された住宅は、バリアフリー化されておらず、その住宅の戸数は約23,000戸あります。	見直し内容	既存市営住宅の建替や住戸改善を行い住宅のバリアフリー化を進めていきます。なお、市営住宅の今後の建替や更新については、市営住宅のマネジメントの検討にH26年度から着手しており、実行計画をH27年度中に策定します。
----	-------------------	---	-------	---

## 【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市営住宅	計画的な更新や住戸改善により、高齢者や障害者、子育て世帯など多様な世帯が入居できる市営住宅の環境整備を推進します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	30 %	32 %		
	高齢者や障害者など、誰もが安心・安全に暮らせる市営住宅を提供するために、老朽ストックの建替や既存ストックの住戸改善を行うことで、バリアフリー化を進めます。 (最終目標と目標年度) 27年度までに市営住宅の32%をバリアフリー化				

活動計画	どうやって目的を達成するか	引き続き、適正な入居管理に努めるとともに、建替や住戸改善により居住水準の維持・向上に努め、誰もが安全・安心に暮らせる市営住宅の環境整備を進めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	建替や住戸改善によるバリアフリー住戸の供給戸数	351 戸	300 戸		
	老朽ストックの建替については100戸/年程度、既存ストックの住戸改善については200戸/年程度を実施します。				
	ふれあいむら若松の整備	着手	完成		
緊急通報装置等の設備を整えた高齢者専用住戸(30戸)と一般向け住戸(24戸)を一体的に整備します。					

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	建築都市局	
		担当課	住宅整備課・住宅管理課	
		課長名	今崎・小川・松原	
事業名	市営住宅整備・管理事業			施策番号
				II - 1 - (1) - ④
事業概要	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、市民の居住安定の確保を図っています。			事業手法
				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費
	2,941,613 千円	千円		目安の金額
				課長 2.10 人
				係長 6.30 人
				職員 21.10 人
(人件費備考)				

## 【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	すこやか改善事業については、入居者に対する周知を図る為、団地だよりなどで事業のPRを行います。また今後は、入居者のいない空き家を重点的に工事を進め、より効率的に事業を実施していきます。ふれあい巡回員を1名増員し、市営住宅に住む単身高齢者の見守りを効率よく実施していきます。
----	-------------------	-------	--

## 【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市営住宅	市営住宅は量的には充足していることから、現在は老朽ストックを計画的に更新するとともに、既存ストックについて適切な管理に努めています。また、適正な入居管理を行っていき、市民の居住安定の確保を図ります。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計)	30 %	32 %			
	高齢者や障害者など、誰もが安心・安全に暮らせる市営住宅を提供するために、老朽ストックの建替や既存ストックの住戸改善を行うことで、バリアフリー化を進めます。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに市営住宅の32%をバリアフリー化					
	高齢者対策:ふれあい巡回員の活動 ふれあい巡回員が相談業務や入居諸手続きの補助、指導業務にあたることで、高齢単身者が市営住宅において安心して暮らせる環境となることが成果であり、目標や実績を数値で示すことは困難です。 (最終目標と目標年度)高齢単身者が市営住宅において安心して暮らせる環境づくり	—	高齢単身者が市営住宅において安心して暮らせる環境づくり			

活動計画	どうやって目的を達成するか	建替や住戸改善により居住水準の維持・向上に努め、住宅のセーフティーネット機能の強化を図りま す。 引き続き、適正な入居管理に努めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由	
	建替や内部改修によるバリアフリー住戸の供給戸数	351 戸	300 戸			
	老朽ストックの建替については100戸/年程度、既存ストックの住戸改善については200戸/年程度を実施します。					
	ふれあい巡回員の訪問 市営住宅に居住している65歳以上単身高齢者を訪問し、安否確認や抱えている悩みなどの相談先を助言します。活動実績を示す指標として訪問回数を計上していますが、一定の訪問回数をクリアすることが目標ではないため、目標値は計上していません。	延べ21,074回 訪問	—			

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

<b>事業概要</b>						担当局	建築都市局
						担当課	住宅計画課
<b>事業名</b> 優良賃貸住宅供給支援事業						課長名	尊田
						施策番号	
<b>事業概要</b> 一定の基準を満たし建設された優良賃貸住宅への入居者に対し、家賃補助を行い、入居促進を図ります。						<b>事業手法</b> <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人
		196,738 千円	千円			15,575 千円	係長 0.30 人 職員 1.60 人
						(人件費備考)	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	平成25年度の入居率は、目標86%に対して85.8%であり、一定の成果をあげています。なお、特優賃の家賃補助は物件の管理開始から10年間となっているため、補助対象戸数は減少傾向となる予定です。	見直し内容 引き続き家賃補助及び同住宅のPR活動を行います。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	・特定優良賃貸住宅(特優賃) :ファミリー世帯向けの居住環境が良好な賃貸住宅 ・高齢者向け優良賃貸住宅(高優賃) :高齢者が安全に安心して居住できるようにバリアフリー化された賃貸住宅	基準を満たす優良賃貸住宅(特優賃・高優賃)の入居者に対して家賃補助を行い、入居者の居住の安定確保を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	特優賃及び高優賃の入居率	85.8 %	86 %		
	住宅セーフティネット機能の充実を図るため、優良賃貸住宅(特優賃・高優賃)への入居を促進します。				
	(最終目標と目標年度) 入居率80%以上を維持 毎年度				

活動計画	どうやって目的を達成するか	制度をPRするためのパンフレットを各区役所や市民センターへ配置するとともに、ホームページを活用し、幅広く広報活動を行います。また、特優賃及び高優賃の入居対象となる方に対して家賃補助を行うことで、入居促進を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	広報活動及び家賃補助の実施	・パンフレットの配置及びホームページの更新 ・一定の要件を満たす方への家賃補助	・パンフレットの配置及びホームページの更新 ・一定の要件を満たす方への家賃補助		
	各区役所や市民センターへのパンフレット配置、ホームページの活用などの広報活動を行います。また、一定の要件を満たす入居者に対して家賃補助を行います。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  <b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

<b>事業概要</b>						担当局	建築都市局
						担当課	住宅計画課
<b>事業名</b> 民間建築物耐震改修費等補助事業						課長名	尊田
						施策番号	
<b>事業概要</b> 民間建築物の耐震化を促進するため、一定の要件に該当する木造住宅やマンション、多数の市民が利用する特定建築物の耐震化に要する費用の一部を補助するものです。						<b>事業手法</b>	
						<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
<b>コスト</b>	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人
		106,000 千円	千円			11,575 千円	係長 0.35 人 職員 1.00 人
						(人件費備考)	

【Action】改善			
<b>課題</b>	H25年度の評価結果を受けての課題	一定規模以上の特定建築物の耐震化の促進を進めていく必要があります。	<b>見直し内容</b>
			平成27年12月末までの耐震診断が義務化されている一定規模以上の特定建築物にかかる診断費補助について、件数・金額を拡大し、耐震診断の実施を促進します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価			
<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
	市内の民間建築物	「北九州市住宅・建築物耐震改修工事費等補助事業」により、民間建築物の耐震改修工事費等に対して補助を行い、地震に強いまちづくり、安全・安心なまちづくりを目指します。				
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)		上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実施件数		17 件 / 年	50 件 / 年		
	現在の耐震基準を満たさない木造住宅やマンション、特定建築物の耐震化に要する費用の一部を補助することで、民間建築物の耐震化を促進し、地震に強いまちづくり、安全・安心なまちづくりの実現に寄与します。目標数値は、過去の実績等を勘案し設定しました。 (最終目標と目標年度) 50件/年					

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか 補助事業の利用促進や、耐震化の必要性について啓発を図るため、以下の普及啓発活動を実施します。 ●補助制度の周知を図るため、パンフレットを作成し、市民や事業者へ配布 ●各種セミナーや説明会等において、制度の周知・PRを実施 等	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック			
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)		上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	市民等への普及啓発活動実績回数		36 回 / 年	30 回 / 年		
	住宅・建築物の所有者が、自ら積極的に耐震化に取り組んでいただくよう、補助事業の周知や、耐震化の必要性について効果的な手段による普及啓発活動を、建築指導課と連携して実施します。					
	補助事業及び耐震化に関する問合せ・相談回数		401 回 / 年			
補助事業や耐震化に関する問合せ・相談回数により、普及啓発活動の効果を検証します。				300 回 / 年		

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	建築都市局
		担当課	建築課
		課長名	樋本
事業名	市有建築物耐震化推進事業		施策番号
			II - 1 - (4) - ⑤
事業概要	市有の特定建築物(防災拠点や多数の市民が利用する建築物)について、平成21年3月に策定した「北九州市耐震改修促進計画」に基づき、平成27年度末を目標として優先的に耐震化に取り組んでいます。当該事業は、市有の特定建築物(学校、市営住宅及び特別会計等を除く)の耐震化を促進するため、「耐震診断」「補強計画」「実施設計」について効率的な業務の遂行を図る観点から、建築都市局において一括して予算化して事業を行うものです。		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
			(人件費備考) 直接携わる職員以外にも多くの職員が関係します。
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
	1,270 千円	千円	目安の金額    課長 0.10 人 係長 0.10 人 職員 0.80 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	ほぼ順調です。できるだけ早期の事業完了に向け、年次計画を前倒して耐震診断に取り組めました。また、診断の結果、耐震補強が必要な建築物は、施設管理者の意向等を踏まえながら、補強計画と実施設計を早期に完了させます。	見直し内容 市有の特定建築物の耐震化完了を目指し、残る建築物の補強計画と実施設計を着実に進めます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市有の特定建築物	市有建築物は、災害時の活動拠点として有効に機能し、震災後も行政サービスを継続的に提供できなければいけません。加えて「北九州市耐震改修促進計画」の中で、市有の特定建築物の耐震化を重点的に図るとされていることから、耐震化が施されていない市有の特定建築物(学校、住宅を除く)の耐震化を積極的に進めます。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	市有の特定建築物(学校、住宅、建替等を除く)の耐震化率	84.3 %	100 %		
	「北九州市耐震改修計画促進計画」では、平成27年度末の特定建築物における耐震化率の目標を90%に設定していますが、市有の特定建築物は、これを100%として目標達成を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成27年度末に耐震化率を100%				
	市有の特定建築物(学校、住宅、建替等を除く)の耐震補強工事実施設計の完了率 市有特定建築物における耐震化を完了させるため、早期の実施設計完了を目指します。 (最終目標と目標年度) 平成27年度末に完了率を100%	80.2 %	100 %		

活動計画	どうやって目的を達成するか 耐震補強が必要な市有の建築物は、順次「補強計画」「実施設計」を実施して耐震化の促進を図りま	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	耐震性能を有しない市有の特定建築物の実施設計の件数	7 棟	2 棟		
	耐震診断の結果、耐震補強が必要な市有の特定建築物について、実施設計を行います。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

<b>事業概要</b>						担当局	建築都市局
						担当課	住宅計画課
事業名 狭あい道路拡幅整備事業						課長名	尊田
						施策番号	
事業概要 幅の狭い道路に面した建築物の建て替えなどをする際に、道路幅を広げることを促すことにより、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住空間の向上を図ります。						事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人
		43,639 千円	千円			12,075 千円	係長 0.40 人 職員 1.00 人
						(人件費備考)	

## 【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題	平成25年度に事業対象要件を緩和したところ、申請件数が大幅に伸び、多くの案件が整備未了のまま残っています。一方、事業開始から5年目を迎え、これまでの事業効果を検証し、より効果的・効率的な事業制度について検討する時期に来ていると考えます。	見直し内容	整備未了の案件については、緊急度や周辺の状況等を勘案しながら整備を進め、国の補助制度の期限である平成30年度までに拡幅整備を完了させます。平行して、当事業の事業効果を検証し、必要に応じ狭あい道路の解消に向けた新たな施策について研究を進めます。
----	-------------------	--	-------	---

## 【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市道の狭あい(幅員4m未満)の道路	狭あい道路の解消を進め、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図ります。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	狭あい道路の拡幅整備完了件数(累計)	30 件	60 件			
	本事業は、狭あい道路に接する敷地で建物を建築する際等に後退しなければならない土地を市に寄付した場合、市がその土地の測量、舗装等の道路整備を行い、土地寄付者へ奨励金を交付することで、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図るものです。 (最終目標と目標年度) 平成30年度までに計80件					

活動計画	どうやって目的を達成するか	事業並びに受付終了の周知を図るため、チラシや市ホームページなどを活用して広報活動を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由	
	当事業に関する問い合わせ・相談件数	81 件	50 件			
	広報活動を適切に行うことにより、問い合わせや相談を促し、事業の着実な進捗並びに円滑な収束につながると考えます。					

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

### PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	建築都市局
		担当課	空き家対策推進室
		課長名	山内
事業名	老朽空き家等対策推進事業(老朽空き家対策計画策定等事業)	施策番号	
		Ⅲ - 1 - (1) - ①	
事業概要	人口減少や高齢化等が進む本市においては、今後も適正に管理されず、周辺の住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が続くことが見込まれるため、その対策の強化を図ります。また、空家等対策の推進に関する特別措置法の成立を受け、空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、「空家等対策計画」を策定します。	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
	15,710 千円	千円	
		目安の金額	課長 0.70 人
		33,050 千円	係長 1.00 人 職員 2.00 人
		(人件費備考)	

### 【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題 空き家は個人財産であり、本来、所有者が自ら適正な管理、修繕、除却などの対応をしなければなりません。しかし、所有者等の適正管理に対する意識や、老朽空き家等が地域に及ぼしている影響についての認識は低い状況です。	見直し内容	空き家対策を推進するには、家屋所有者の意識を向上させることが重要であるため、積極的に意識啓発や指導等を行います。
----	--	-------	--

### 【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	【Do】実施 → 【Check】評価	
老朽空き家等		積極的な意識啓発や指導等、また、「空家等対策計画」の策定により、家屋所有者の意識を高め、家屋の適正な管理や、修繕・除却などの自主的な対応を促進するとともに、市民や地域と協働した取り組みを推進します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	空き家に関する通報・相談件数	-	300 件		
	市民等から通報・相談を受けた老朽空き家等について、市が所有者への意識啓発や指導・助言等の対応を行うことにより所有者の意識を高めます。 (最終目標と目標年度) 毎年度300件				
	空家等対策計画の策定	-	策定		
	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、老朽空き家等に関する対策を総合的、計画的に実施するため、「空家等対策計画」を策定します。 (最終目標と目標年度) 平成27年度に計画策定				

### 活動計画

活動計画	どうやって目的を達成するか	家屋所有者の意識を高めるため、適正管理等について積極的に啓発活動を行うとともに、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画を策定するため、計画策定協議会を開催します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	啓発活動の実施	実施	実施		
	市政だよりやホームページへの掲載、リーフレットの作成、講習会などを通じて、空き家の適正管理等について家屋所有者の意識向上を図るとともに、市民や地域に対して市の取組等の周知を行います。				
	計画策定協議会の開催	-	開催		
	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空家等対策計画を策定するため、計画策定協議会を開催します。				

### 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	建築都市局		
		担当課	空き家対策推進室		
		課長名	山内		
事業名	老朽空き家等除却促進事業			施策番号	
				Ⅲ - 1 - (1) - ①	
事業概要	倒壊や部材の落下のおそれがあるなど危険な空き家等の除却を促進するため、家屋の除却に要する費用の一部を補助することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図ります。			<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
				事業手法	( )
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.30 人
	75,000 千円	千円		20,950 千円	係長 1.00 人 職員 1.00 人
				(人件費備考)	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	制度PRを積極的に行った結果、相談件数は増加しましたが、利用実績は目標の50%に留まりました。今後は安全で安心な居住環境の実現など、市民のニーズに合った制度の拡充を行う必要があります。	見直し内容 接道状況の悪い家屋に限定していた対象家屋の要件を見直し、倒壊や部材の落下のおそれがあるなど危険な家屋を対象とするなど、制度の拡充を図りました。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	倒壊や部材の落下のおそれがあるなど危険な空き家等	倒壊や部材の落下のおそれがあるなど危険な空き家等の除却を促進するため、家屋の除却に要する費用の一部を補助することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	老朽空き家等除却促進事業利用による除却戸数	25 件	150 戸		
	倒壊や部材の落下のおそれがあるなど危険な空き家等の除却を促進するため、家屋の除却に要する費用の一部を補助することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図ります。 (最終目標と目標年度) 毎年度150戸				

活動計画	どうやって目的を達成するか	市政だより・ホームページへの掲載やリーフレットにより、区役所と連携して所有者等への制度周知を図ります。 また、老朽空き家等の所有者に対する指導等と合わせて、補助制度の利用を促します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	啓発活動の実施	・リーフレットの作成 ・市政だよりへの掲載	実施		
	市政だよりやホームページへの掲載、リーフレットの作成、講習会などを通じて、空き家の適正管理等について家屋所有者の意識向上を図るとともに、制度の周知を図ります。				
	問合せ・相談件数	242 件	200 件		
	問合せ・相談件数により、啓発活動の効果を検証します。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点



# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

<b>事業概要</b>					担当局	建築都市局	
					担当課	住宅計画課	
北九州市定住促進支援事業					課長名	尊田	
					施策番号		Ⅲ - 1 - (1) - ②
事業名	市外から転入し、一定要件を満たす住宅を取得する世帯に対し、市及び民間住宅事業者がそれぞれ最大50万円相当、合わせて100万円相当の補助を行い、市内への定住を促進します。					事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人
		52,500 千円	千円			5,325 千円	係長 0.10 人 職員 0.50 人
(人件費備考)							

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	平成25年度は、目標の認定世帯数100世帯に対して、実績は74世帯でしたが、市外からの転入者のうち18歳未満の人数は前年度比102%と増加しました。今後も事業目標達成の安定化を図るため、更なるPRが必要と考えます。	見直し内容 引き続き市内外へのPRを強化し、制度が活用されるよう努めます。又、本事業は、市外居住者を対象とするため、より効果的なPRの手法を検討していきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市外からの転入世帯	良質な住宅の建設又は購入に対する優遇措置を民間住宅事業者と協働して実施することにより、市内への定住を促進します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	北九州市定住促進支援事業による市外から本市への転入世帯数	74 世帯	100 世帯		
	北九州市に転入し、良質な住宅を建設・購入する一定の条件を満たす方に対して優遇措置を行うことにより、市外から市内への定住促進に努めます。				
	(最終目標と目標年度) 毎年度100世帯				

活動計画	どうやって目的を達成するか	当該事業を活用する方に対し事前に認定を行い、事業の円滑な実施に努めると共に、住宅関連情報誌、市政だより、ホームページ、チラシ配布などを活用し事業のPRを行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	事業PRのための広報活動	3 回	市政だより、ホームページ、チラシ配布によるPR		
	民間住宅事業者を通じて、住宅購入を検討している方へ広報チラシを配布します。また、市外居住者の参加が見込まれる本市関連のイベント等において説明ブースの設置やチラシの配布を行います。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

<b>事業概要</b>						担当局	建築都市局
						担当課	住宅計画課
<b>事業名</b> 住むなら北九州 子育て・転入応援事業						課長名	尊田
						施策番号	
<b>事業概要</b> 既存住宅ストックを活用し、子育て世帯や新婚世帯など若い世代の人口増加や、企業移転などに伴う従業者の移住を促進するため、一定の要件を満たす街なか民間賃貸住宅や空き家バンク登録住宅に転入する若年世帯に対し、転入に要する費用の一部を助成します。						<b>事業手法</b> <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.15 人
		27,200 千円	千円			12,225 千円	係長 0.30 人 職員 1.00 人
						(人件費備考)	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	新築持ち家を主な対象にした従来の定住促進事業に加え、より安価な価格で入居できる中古住宅を活用した事業を展開することで、子育て世帯や新婚世帯など若い世代の転入をさらに促進する必要があります。	見直し内容 平成27年度 新規事業

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市外から転入する若年世帯	街なか民間賃貸住宅や空き家バンク登録住宅の賃借又は購入に対する優遇措置を実施することにより、市内への定住を促進します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	住むなら北九州 子育て・転入応援事業による市外から本市への転入世帯数	-	110 世帯		
	北九州市に転入し、街なか民間賃貸住宅や空き家バンク登録住宅を賃借・購入する若年世帯に対して優遇措置を行うことにより、市外から市内への定住促進に努めます。	-			
	(最終目標と目標年度) 毎年度110世帯				

活動計画	どうやって目的を達成するか	市外居住者へ事業の情報が届くように企業等の協力を得ながら、市政だより、ホームページ、チラシ配布などを活用し事業のPRを行います。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	事業PRのための広報活動	-	市政だより、ホームページ、チラシ配布によるPR		
	民間住宅事業者や不動産事業者を通じて、住宅購入・賃借を検討している方へ広報チラシを配布します。また、市外居住者の参加が見込まれる本市関連のイベント等において説明ブースの設置やチラシの配布を行います。	-			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	<b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

<b>事業概要</b>						担当局	建築都市局
						担当課	都市計画課
<b>事業名</b> 魅力ある街並み形成						課長名	藤井
						施策番号	
本事業は、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や大型民間施設等の魅力向上を図り、市民が誇りと愛着を持てる街並みづくりを推進するものである。						■ 直営    □ 補助金 □ 全部委託   □ 負担金 □ 一部委託   □ 指定管理 □ その他	
						(人件費備考)	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人
		1,890 千円	千円			5,575 千円	係長 0.20 人 職員 0.40 人
						(人件費備考)	

## 【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題	H25年度の評価結果は成果の状況・活動の状況とも「順調」である。景観アドバイザー制度の活用について、対象となる事業が適切な時期に協議を行えるよう、引き続き制度の周知及び活用依頼が必要である。	見直し内容	協議制度の実施要領を改正し、協議対象及び協議時期を明確化する。過去の協議事例や助言反映により景観が向上した具体例を示して制度の活用依頼を行う。協議によって示された助言の反映に向け、協議後のフォローの充実を図る。
----	-------------------	---	-------	---

## 【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	北九州市の街並み	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	臨海部に広がる産業景観を活かした躍動的なものづくり都市にふさわしい景観形成や、賑わいや親しみがあり誰もが楽しんで歩くことのできる都心副都心としての顔づくりや、豊かな自然を活かすおおい豊かな永く住み続けたいと思える住宅景観形成、そしてまちを創ってきた履歴を尊重した文化的景観の形成など、地域の特性を活かした美しい景観づくりを実現する。	【Do】実施 → 【Check】評価
	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	個性的で魅力的な都市景観の向上  美しい景観を数値で表すのは困難であるため、良好な景観づくりを行うための技術力や意識の向上を図り、魅力的な街並みが市内各所に増えていくことを指標とする。  (最終目標と目標年度)	-	市民へのアンケート調査を実施予定		

活動計画	どのように目的を達成するか ・公共事業については、引き続き早い段階での協議を働きかけ、制度の効果的な活用を図る。 ・さらに、公共事業の設計実務に携わる技術職員への景観配慮に関する研修実施やイントラナビでの情報掲載など、職員の知識と技術力の向上を図る。 ・民間事業者には、景観法の届出等の事前協議を利用して制度の紹介及び活用依頼を行う。 ・一般市民の方へはホームページ等を活用し、良好な景観のまちづくりに関する普及啓発を行う。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	景観アドバイザー会議協議件数  引き続き景観アドバイザー制度の周知・活用促進を行い、さらなる内容の充実を図り、適切な助言が十分反映できるよう支援しながら、景観向上を目指す。  景観アドバイザー地域派遣回数  市民・事業者・行政の協働による景観づくりを進めていくため、市民の地域における景観づくりへの取組み支援策として、景観アドバイザーを地域へ派遣し、本市の景観向上に努める。	39 件	40 件		
		7 回	4 回		

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

<b>事業概要</b>					担当局	建築都市局	
					担当課	建築課	
<b>事業名</b> スタジアム整備事業					課長名	淵上	
					施策番号		Ⅲ - 2 - (3) - ③
<b>事業概要</b> 都心部に人が集い、にぎわいあふれる北九州市の創出を目指し、Jリーグやラグビートップリーグなどの試合に加え、コンサートの開催や小中高生のサッカー・ラグビー大会、グラウンドゴルフ大会、子どもたちへの芝生開放など、幅広い市民利用に活用し、市民に夢と感動を提供できるスタジアムを整備するものです。					<b>事業手法</b>		
					<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( PFI事業 )		
<b>コスト</b>	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 1.00 人
		159,300 千円	千円			36,500 千円	係長 1.00 人 職員 2.00 人

【Action】改善			
<b>課題</b>	H25年度の評価結果を受けての課題	市民に夢と感動を与える『見るスポーツ』の機会提供として、スポーツイベント・プロスポーツの誘致を行うための受け皿となる高規格・大規模な体育施設の整備が必要です。また、コンサートの開催など多目的な利用を図り、街のにぎわいづくりに寄与する施設として整備を行います。	<b>見直し内容</b>
			平成29年3月に供用開始できるよう、これまで通り関係機関と協力しながら事業を進めていきます。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市民	スタジアムの整備により市民が夢と感動を覚え、人が集いにぎわいあふれる北九州市を創出します。			
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	<b>27年度目標</b>	<b>27年度実績(達成率)</b>	<b>成果の状況評価理由</b>
	「見るスポーツ」の機会提供の充実(平成25年2月公共事業評価(事前評価2)における目標値)	—	—		
	市民がサッカーやラグビーなど「見るスポーツ」を楽しみ、夢や感動を覚える機会を充実させるために、開催する試合など利用日数を指標とします。 (最終目標と目標年度) 供用開始後、年間57日程度のグラウンド利用	—	—		
	Jリーグ観戦試合の平均入場者数(平成25年2月公共事業評価(事前評価2)における目標値) 多くの市民に「見るスポーツ」の機会を提供するとともに、都心部に人が集い、街のにぎわいを創出することを目指していることから、Jリーグ観戦試合の平均入場者数を指標とします。 (最終目標と目標年度) 供用開始後、1試合平均7,000人の入場者数	—	—		

<b>活動計画</b>	H21年度から事業を開始し、H22年度に基本方針を公表して以来、市民への説明・意見交換会を継続的に実施してきました。H23～25年度には大規模事業の公共事業評価(事前評価)を2回実施し、事業進捗に応じH24年度に整備方針、H25年度に事業計画を策定しました。H26年度には、前面道路の移設工事等に着手するとともに、PFI事業者の選定・契約を行い、設計を開始しました。H27年度は、スタジアム本体の工事に着手するとともに、引き続き道路工事等を実施します。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	<b>27年度目標</b>	<b>27年度実績(達成率)</b>	<b>活動の状況評価理由</b>
	スタジアム整備事業 H28年度中の完成を目指し、事業の進捗率を指標とします(事業費ベース)。	H26年度から事業着手	12 %		

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p>

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

<b>事業概要</b>						担当局	建築都市局
						担当課	住宅計画課
<b>事業名</b> 住まい向上リフォーム促進事業						課長名	尊田
						施策番号	
<b>事業概要</b> 既存住宅において、エコ(環境対策)や子育て支援、高齢化対応、安全・安心に資するリフォーム工事に対し、その費用の一部を補助し、質の高い社会資産となる住宅ストックの形成と活用を促進します。						<b>事業手法</b> <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.05 人 係長 0.70 人 職員 2.00 人
		200,000 千円	千円			22,575 千円	(人件費備考)

## 【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題 平成26年度は補助件数も順調に推移しており、平成27年度も継続して事業を実施する考えです。	見直し内容	平成27年度からは、地元企業の建築資材や製品を活用したリフォームに対し補助を行う「地元応援工事」を新たに補助メニューに追加します。
----	--	-------	---

## 【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市内の既存住宅	環境性能や子育て支援、高齢化対応、安全・安心(防犯等)にかかる住宅性能の向上を図ります。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	エコや子育て支援、高齢化対応、安全・安心にかかるリフォーム工事の実施件数	—	2,100 件			
	これまで以上に住宅性能の向上を促進しつつ、多くの方へ補助できるよう従来の制度を見直し、事業を実施します。併せて、制度周知・PRを的確に行うことで、リフォーム工事の実施につなげます。 (最終目標と目標年度) 2,100件 毎年度					
	補助金交付工事における工事費用総額	—	33 億円			
	既存住宅の性能向上にかかるリフォームを促進することで、リフォーム工事そのものの需要を喚起します。 (最終目標と目標年度) 33億円 毎年度					

活動計画	どうやって目的を達成するか	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
	市内業者が請け負うリフォーム工事を要件とし、断熱性能の向上や節水等に資するエコ工事や室内の移動を円滑にする高齢化対応工事、防犯性能等を向上させる安全・安心工事にかかる費用の一部を補助します。	環境性能や子育て支援、高齢化対応、安全・安心(防犯等)にかかる住宅性能の向上を図ります。				
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	制度周知・PRの実施	—	的確な制度周知・PRの実施			
	ホームページでの情報提供、各区役所等へのリーフレットの配置、市政だよりや住宅情報誌への掲載、各種説明会等を通して、制度の周知・PRを図ることで、施工者への情報提供と住宅所有者の関心を高める取組みを進めます。					

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

<b>事業概要</b>					担当局	建築都市局
					担当課	再開発課
住宅市街地総合整備事業					課長名	崎間
					施策番号	
事業概要	住宅市街地整備計画に位置づけられた公的機関や民間事業者が整備する市街地住宅等に関する調査設計計画費及び共同施設整備費の一部に対して、市が補助金交付などの支援を行うものです。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.10 人
		105,706 千円	千円		6,900 千円	係長 0.20 人 職員 0.50 人
					(人件費備考)	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	(仮称)八幡高見地区S街区建設工事について、施行者による事業計画の検討に時間を要し、事業着手時期が遅れています。	見直し内容
			(仮称)八幡高見地区S街区建設工事の事業着手に向けた手続き等が円滑に進むよう、施行者に対し支援を行います。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価			
目的	対象(誰を、何を)	既成市街地にある遊休地や企業未利用地等	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
			良好な市街地住宅や公共施設の整備を総合的にを行い、住宅供給による市街地への定住人口の増加や地域の活性化等を図ります。 また、住宅供給公社などの公的機関や民間事業者へ市が補助金交付等の支援をすることで、官民協働でのまちづくりに取り組み、街なか居住の促進、快適な居住環境の創出を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数(累計)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
		住宅市街地総合整備事業において、補助金交付などによる民間事業者の支援や道路・公園などの関連公共施設整備を行うことで、市街地(街なか)への住宅供給を進めます。 目標値は住宅市街地整備計画で設定されています。	1,760 戸	単年度目標設定なし		
		(最終目標と目標年度) 2,271戸(平成34年度)				

活動計画	どうやって目的を達成するか	八幡高見地区及び城野駅北地区において、民間事業者が共同住宅建設に係る実施設計を行い、建設工事に着工する予定です。 市は、事業の施行者である民間事業者に対して、これらの事業に係る費用の一部を補助し、事業の推進を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	(仮称)八幡高見地区S街区第1期建設工事の進捗率	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
		平成29年度の完成に向け、事業の進捗率を指標として設定しました。	0 %	9 %		
		(仮称)城野駅北地区第1期建設工事の進捗率	-	15 %		
		平成29年度の完成に向け、事業の進捗率を指標として設定しました。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	建築都市局		
		担当課	折尾総合整備事務所		
		課長名	堤・有馬・田中・山添		
事業名	折尾地区総合整備事業			施策番号	
				V - 1 - (1) - ①	
事業概要	折尾駅周辺の鉄道の立体化により踏切を除去するとともに、一帯の幹線道路整備や鉄道跡地を含む土地区画整理事業等の面整備を総合的に実施することにより、交通渋滞の解消、住環境の改善、まちの一体化、回遊性の向上などを図り、折尾地区を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として整備します。			事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 4.00 人
	5,247,100 千円	千円		261,000 千円	係長 8.00 人 職員 18.00 人

【Action】改善	
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 引き続き平成37年度の完成に向けて、着実に事業を進めていく必要があります。
見直し内容	今後も、 ・JR九州とのさらなる連携強化 ・懸案用地の早期取得 ・地域住民の方々への丁寧な説明 などに取組み、計画的かつ着実な事業の進捗を図ります。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 折尾地区	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 折尾駅周辺において、連続立体交差事業、街路事業、土地区画整理事業を一体的に実施することにより、鉄道の立体化、交通渋滞の解消、住環境の改善等を図り、「折尾地区を学園都市にふさわしい地域拠点とする」ことを目指します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方) 学園都市にふさわしい地域拠点の形成	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績 -	27年度目標	27年度実績(達成率)
	交通渋滞の解消、交通結節機能の強化による駅利用者の利便性の向上、老朽家屋数や緊急車両進入困難区域の減少を図ります。 (最終目標と目標年度) 事業完了予定 平成37年度		単年度目標設定なし	

活動計画	どうやって目的を達成するか 連続立体交差事業及び街路事業については、筑豊本線高架工事や駅周辺の道路改築工事に新たに着手します。 土地区画整理事業については、堀川町地区の宅地整備工事や家屋移転補償を行います。 また、にぎわいの創出に向けた折尾警察署跡地の活用のため、民間事業者へ公募による売却を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明) 折尾地区総合整備事業進捗率	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績 31 %	27年度目標	27年度実績(達成率)
	H37年度の事業完了に向け、事業進捗率を指標として設定しました。		46 %	活動の状況評価理由

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

<b>事業概要</b>					担当局	建築都市局
					担当課	都市交通政策課
事業名 環境首都総合交通戦略の推進					課長名	百武
					施策番号	
事業概要 環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図ることとしています。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指しています。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
					コスト	事業費
	48,900 千円	千円		16,150 千円		係長 0.60 人 職員 1.20 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	より多くの人に、公共交通を利用していただくためには、啓発活動を続けていくことが必要です。	見直し内容 公共交通の利用促進を促すため、様々な施策を実施していきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市民	過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通への利用転換を目指し、環境保全を図るとともに、公共交通の路線や便が維持存続し、さらに都市機能の強化と回遊性が向上することを目的としています。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	市内の公共交通人口カバー率	80 %	—		
	公共交通の利用減少に歯止めをかけて、公共交通の路線廃止等が行われないようにし、市内で公共交通が利用できる地区に住んでいる人の人口比率を、平成17年度調査結果の80%に維持します。(次回調査は平成30年度) (最終目標と目標年度) 平成30年度にカバー率80%を維持				
	市内の公共交通分担率	21.9 %	—		
	公共交通の利用減少に歯止めをかけて、公共交通と自家用車の利用割合を、平成17年度調査結果の20%から24%に向上します。(次回調査は平成30年度) (最終目標と目標年度) 平成30年度に分担率24%に向上				

活動計画	どうやって目的を達成するか	引き続き、公共交通の利用促進を図るため、啓発活動を続けていきます。また、公共交通の利便性向上や事業者間の連携強化を図るため、公共交通マップの作成等を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	イベントへの出席	3 回	3 回		
	環境や交通事業者のイベントに参加し、公共交通の利用促進を図る啓発活動を行います。				
	公共交通マップの作成及び更新	3 地区	3 地区		
	市内の公共交通運行ルートを示した地図を作成し、市民が公共交通を利用しやすくなるため、便宜を図ります。全区版、八幡西区版、若松区版を作成します。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点



# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

<b>事業概要</b>						担当局	建築都市局
						担当課	まちづくり推進課
事業名 小倉都心賑わいづくり推進事業						課長名	小野
						施策番号	
事業概要 地元まちづくり団体や企業などが主体となったまちづくり活動への支援や、地域資源を活かした四季折々のイベントを開催することで、小倉都心の賑わい創出や魅力向上を図ります。						事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人
		25,500 千円	千円			5,400 千円	係長 0.20 人 職員 0.30 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 イベント等の波及効果や持続性を考慮した地域連携の体制づくりや仕組みづくり	見直し内容	イベント実施による効果(回遊性の向上や滞在時間の増加など)が一過性なものではなく、持続的なものとするため、様々な団体等と連携・協力し、効果的で効率的な実施体制や仕組みづくりを進めます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 小倉地区のまちづくり団体や企業、商業関係者などからなる実行委員会による賑わいづくり	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 地元まちづくり団体や企業などが主体となったまちづくり活動への支援や、地域資源を活かした四季折々のイベントを開催し、年間来場者数を増やすことで、小倉都心の賑わい創出や魅力向上を図ります。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)
	主な賑わいづくりイベント等の年間来場者数 魅力ある賑わいづくりイベントの開催等により、小倉都心の賑わい創出や魅力発信を進めます。イベント来場者は気象状況等により大きく左右されることを勘案したうえで、過去の実績等から目標値を設定しました。 (最終目標と目標年度) 年間延べ150万人 毎年度	166 万人	(年間延べ) 150 万人	
				成果の状況評価理由

活動計画	どうやって目的を達成するか イベントへの直接的な集客はもとより、地元が主体となった持続的な賑わいづくり活動やまちのプロモーションなどの観点も重視しながら、魅力ある賑わいづくりイベントを実施していきます。また、効果を面的に広げるとともに(南北連携)回遊性の向上、滞在時間の増加などに繋げるため、様々な団体等と連携・協力しながら実施できる体制や仕組みづくりを進めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)
	小倉都心における賑わいづくりイベント等の年間実施件数 地元まちづくり団体や企業などが主体となったまちづくり活動への支援等を通じて、小倉都心の賑わい創出や魅力発信を進めます。	9 件	8 件	
				活動の状況評価理由

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

						担当局	建築都市局	
						担当課	再開発課	
						課長名	崎間	
事業名	小倉駅南口東地区市街地再開発事業						施策番号	
							V - 1 - (2) - ①	
事業概要	本市の玄関口である小倉駅の小倉城口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線の拡幅整備とあわせて市街地再開発事業を行う施行者に対して、事業費の一部を補助し、事業の推進を図ります。						事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
								コスト 事業費

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	本事業区域は建物の老朽化が進んでおり、防災機能の低下が見られることから建物の耐火、耐震化を行うことが急務となっています。また、本区域内の都市計画道路博労町線の拡幅整備が完了しておらず、ボトルネックとなっている状態を解消し、小倉駅周辺の円滑な交通網の整備を図るためにも、早期の着工及びそれに向けた支援が必要です。	見直し内容 工事の着工に向けた手続き等が円滑に進むよう施行者に対し支援を行います。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
代表的な成果指標	事業区域内の土地、既存建築物	区域内の敷地を統合し、施設の更新を行い、防災性の向上を図ります。また、都市計画道路博労町線とあわせて住宅、業務、商業、駐車場等の都市機能を集積し、当地区にふさわしい魅力ある空間を形成するとともに、賑わいを創出します。	成果の状況		
	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	保留床として売却する住宅戸数	—	単年度目標設定なし		
	本再開発事業の成立には、保留床の売却が不可欠であることから、保留床として売却する住宅戸数を指標としています。本再開発ビルにて計画されている住宅戸数を売却することにより、街なかに居住を推進します。なお、目標値は、施行者による市場調査を踏まえ、設定しています。 (最終目標と目標年度) 118戸(平成30年度)				
保留床として売却する業務床面積	—	単年度目標設定なし			
保留床として売却する業務床面積を指標としています。小倉駅の小倉城口に立地する再開発ビルとして、業務機能の拡充は必要と考えています。なお、目標値は、施行者が、ビルの施設計画や概算での資金計画などから、採算面で適切と思われる規模で設定したものです。 (最終目標と目標年度) 約3,600㎡(平成30年度)					

活動計画	どうやって目的を達成するか	平成27年度は、市街地再開発組合では権利変換計画の認可を受け、仮移転などに必要な補償を行い、既存建物の解体工事着手を目指しています。市は事業の施行者である市街地再開発組合に対して、これらの事業に係る費用の一部を補助し、事業の推進を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	法定手続きの執行	組合設立	権利変換計画の認可		
	市街地再開発組合は、事業を進めるための法定手続きとして、平成27年度の権利変換計画の認可を目標とします。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

<b>事業概要</b>						担当局	建築都市局
						担当課	まちづくり推進課
<b>事業名</b> 黒崎副都心ひとづくり・賑わいづくり推進事業						課長名	小野
						施策番号	
<b>事業概要</b> 黒崎副都心の活性化に必要な継続的・発展的なまちづくりを推進するため、地域(民間)が主体となった「黒崎ひとづくり・まちづくり推進委員会」が実施する様々な取組を支援するとともに、イベント等を実施し、まちの賑わいづくりや魅力向上を図ります。						<b>事業手法</b> <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
<b>コスト</b>	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.20 人
		15,410 千円	千円			7,550 千円	係長 0.30 人 職員 0.30 人
						(人件費備考)	

【Action】改善			
<b>課題</b>	H25年度の評価結果を受けての課題 新たな担い手の育成及び地域コミュニティの形成	<b>見直し内容</b>	これまでの取組により新たな担い手が芽生え、地域が主体となったまちづくり活動や賑わいづくりにつながっているため、引き続き実施します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	黒崎副都心地区	地域が主体となったひとづくり及び賑わいづくりを推進します。			
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	<b>27年度目標</b>	<b>27年度実績(達成率)</b>	<b>成果の状況評価理由</b>
	黒崎副都心における主なイベント等の年間観客数	41.3 万人	37 万人		
	魅力ある賑わいづくりイベントの開催等により、黒崎副都心の賑わい創出や魅力発信を推進します。				
	(最終目標と目標年度) 年間延べ37万人 毎年度				

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか 整備された文化・交流拠点地区などを活かしたイベントの開催と地域連携の促進に向け新たな魅力・地域コミュニティにつながる活動や新たな担い手の育成等を支援します。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック		
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	<b>27年度目標</b>	<b>27年度実績(達成率)</b>	<b>活動の状況評価理由</b>
	黒崎副都心における主なイベント等の年間開催数	2 件	2 件		
	地域(住民)、商業者、市民団体等からなる「実行委員会」が実施する地域主体のイベントや多世代交流等を支援します。				
	地域(民間)が主体となって取組む事業の支援件数	3 件	3 件		
地元団体等からなる「黒崎ひとづくり・まちづくり推進委員会」が実施する取組を支援します。					

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点  <b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

<b>事業概要</b>						担当局	建築都市局
						担当課	まちづくり推進課
<b>事業名</b> 都心・副都心まちづくり総合事業						課長名	小野
						施策番号	
<b>事業概要</b> 都心・副都心における官民連携のまちづくりを推進するため、既存施設や新たな集客施設の連携を検討するとともに、遊休不動産の利活用促進など民間活力による取組を支援します。						<b>事業手法</b> <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.30 人
		32,128 千円	千円			10,200 千円	係長 0.30 人 職員 0.50 人
						(人件費備考)	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	既存ストックの有効活用による集客と賑わいの向上	見直し内容 既存の集客施設の連携促進を図るとともに、遊休不動産の利活用の取組を継続します。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	小倉、黒崎地区の中心市街地	集客施設の連携や遊休不動産の利活用促進など民間の取組みを支援することで、官民連携のまちづくりを目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	遊休不動産の利活用に関する提案件数	8 件	5 件		
	遊休不動産の利活用に向け、不動産オーナーへ空きビルなどの活用に関する情報提供や提案等の働きかけを行います。				
	(最終目標と目標年度) 前年度維持・毎年度				

活動計画	どうやって目的を達成するか	遊休不動産に関する基礎的な調査を実施するとともに、まちの特性や変化・市民ニーズを踏まえた利活用の方策の検討、情報整理を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	遊休不動産の利活用に関する調査・検討、情報整理等の実施	各種調査・検討を実施	各種調査・検討を実施		
	遊休不動産の実態調査及び不動産の利活用に関するニーズ、管理・運営等の各種調査及び利活用の検討を行います。				
	集合施設などの連携に向けた各種調査等	各種調査・検討を実施	各種調査・検討を実施		
	各施設の連携を促進し、駅周辺における拠点の形成を図るための各種調査と方策を検討します。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	<b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	建築都市局	
		担当課	学術・研究都市開発事務所	
		課長名	高島(丹田)	
事業概要	事業概要			施策番号
	北九州学術・研究都市北部土地区画整理事業			V - 1 - (3) - ①
事業概要	本事業は、北九州学術研究都市を知的基盤の中核として、周辺の自然環境を活かしながら、複合的なまちづくりを進めていくための基盤整備事業です。 施行者：北九州市、事業期間：平成14年4月から平成30年3月、施行面積：約135.5ヘクタール、国から認可された土地区画整理事業として整備を進めています。			■ 直営 □ 補助金 □ 全部委託 □ 負担金 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ( )
	コスト	27年度当初予算額 2,181,700 千円	27年度執行額 千円	(事業費備考) 目安の金額 141,500 千円

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題 本事業の進捗状況は、本事業を共同で行っている地権者の方々の生活設計にも影響を及ぼします。本事業全体の進捗としては、施行地区全体を通して順調に進んでいる。	見直し内容	基盤整備の概成の最終年度なるため、引き続き地権者の方々の協力を得ながら、事業を進めていきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を) 北九州学術研究都市	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 本市が優れた産業都市であるための知的基盤の中核として、先端科学に関する教育・研究機関の集積や良好な宅地・住宅供給を目標に周辺の自然環境や都市環境を活かしながら複合的なまちづくりを目指し開発を行うものです。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段：指標名 下段：指標の説明と目標設定の考え方)	上段：25年度実績 下段：26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)
	北九州学術・研究都市北部地区における地区内人口 土地区画整理事業による面的整備を実施し、自然環境・居住環境が調和した良好な住宅地の形成を目指します。なお、事業完了後も住宅地の売却や住宅の建築等が行われ、人口の増加が現れるまでに数年かかると想定されるため、目標年度を平成32年度とします。 (最終目標と目標年度)5,000人(平成32年度)	—	単年度目標設定なし	成果の状況評価理由

活動計画	どうやって目的を達成するか 基盤整備の概成の最終年度なるため、引き続き宅地や道路等の整備を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段：指標名 下段：指標の説明)	上段：25年度実績 下段：26年度実績	27年度目標
	北九州学術・研究都市北部地区土地区画整理事業進捗率 本事業は知的基盤の整備を中核に複合的なまちづくりを進めるため、その基礎となる宅地整備等を計画的に進めていきます。進捗率は、総事業費に対する当該事業年度までの事業執行額の割合を示しています。	87.9 %	98.0 %

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

<b>事業概要</b>					担当局	建築都市局	
					担当課	区画整理課	
事業名 城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業					課長名	丹田	
					施策番号 V - 1 - (4) - ①		
事業概要 JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備します。					事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他		
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 1.00 人
		1,610,480 千円	千円			64,000 千円	係長 3.00 人 職員 3.00 人
							(人件費備考)

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備します。	見直し内容 引き続き関係者(国、福岡県、UR都市機構)と合意を図りながら、より効率的に進めていきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	JR城野駅の北側にある未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)	様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	純増住宅戸数(累計)	—	50 戸		
	当地区で新たに増える住宅戸数を指標とします。  (最終目標と目標年度) 550戸(累計) 平成33年度				
	長期優良住宅等の認定件数の割合	—	100 %		
	ゼロ・カーボンを目指した住宅地を整備するうえで、断熱性能を高めた長期優良住宅や低炭素建築物を誘導することが必要であるため、新築住宅のうち、長期優良住宅や低炭素建築物の認定を受けているものの割合を指標とします。  (最終目標と目標年度) 100% 平成27年度以降各年度				

活動計画	どうやって目的を達成するか	基盤整備は、土地区画整理事業や駅前広場等の整備を行います。 低炭素型のまちづくり誘導は、タウンマネジメント及びエネルギーマネジメント等の導入に向けた検討を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	基盤整備	土地区画整理事業に工事着手	91 %		
	施行主体であるUR都市機構とともに、関係機関との協議を経て、一部の宅地販売に向け、必要な基盤整備を実施します。				
	低炭素型のまちづくり誘導	タウンマネジメント方針を策定	詳細検討を実施		
	タウンマネジメント組織を設立し、実施予定のタウンマネジメントサービスの詳細検討を行います。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

<b>事業概要</b>					担当局	建築都市局
					担当課	都市交通政策課
<b>事業名</b> 環境首都総合交通戦略の推進					課長名	百武
					施策番号	
<b>事業概要</b> 環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図ることとしています。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指しています。					<b>事業手法</b> <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.10 人
		48,900 千円	千円		16,150 千円	係長 0.60 人 職員 1.20 人
					(人件費備考)	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	より多くの人に、公共交通を利用していただくためには、啓発活動を続けていくことが必要です。	見直し内容 公共交通の利用促進を促すため、様々な施策を実施していきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市民	過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通へ利用転換を目指し、環境保全を図るとともに、公共交通の路線や便が維持存続し、さらに都市機能の強化と回遊性が向上することを目的としています。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	市内の公共交通人口カバー率	80 %	—		
	公共交通の利用減少に歯止めをかけて、公共交通の路線廃止等が行われないようにし、市内で公共交通が利用できる地区に住んでいる人の人口比率を、平成17年度調査結果の80%に維持します。(次回調査は平成30年度) (最終目標と目標年度) 平成30年度にカバー率80%を維持				
	市内の公共交通分担率	21.9 %	—		
	公共交通の利用減少に歯止めをかけて、公共交通と自家用車の利用割合を、平成17年度調査結果の20%から24%に向上します。(次回調査は平成30年度) (最終目標と目標年度) 平成30年度に分担率24%に向上				

活動計画	どうやって目的を達成するか	引き続き、公共交通の利用促進を図るため、啓発活動を続けていきます。また、公共交通の利便性向上や事業者間の連携強化を図るため、公共交通マップの作成等を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	イベントへの出席	3 回	3 回		
	環境や交通事業者のイベントに参加し、公共交通の利用促進を図る啓発活動を行います。				
	公共交通マップの作成及び更新	3 地区	3 地区		
	市内の公共交通運行ルートを示した地図を作成し、市民が公共交通を利用しやすくなるため、便宜を図ります。全区版、八幡西区版、若松区版を作成します。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	<b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

<b>事業概要</b>					担当局	建築都市局	
					担当課	都市交通政策課	
<b>事業名</b> 環境首都総合交通戦略の推進(おでかけ交通事業)					課長名	百武	
					施策番号		V - 2 - (3) - ②
<b>事業概要</b> おでかけ交通事業は、バス路線廃止地区やバス路線のない高台地区、高齢化率が市の平均を上回る地区などにおいて、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市がそれぞれの役割分担のもとで連携して、マイクロボスやジャンボタクシー等を運行するものです。					<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他		
					(人件費備考)		( )
<b>コスト</b>	事業費	27年度当初予算額 48,900 千円	27年度執行額 千円	(事業費備考) おでかけ交通事業関連 事業費:12,800千円	人件費	目安の金額 16,150 千円	課長 0.10 人 係長 0.60 人 職員 1.20 人

【Action】改善			
<b>課題</b>	H25年度の評価結果を受けての課題	引き続き、各実施地区ごとに一定の採算性を確保するために、地域、市、交通事業者の3者で連携して地域住民の交通手段の確保を図ります。	見直し内容 ・利用促進への助言・協力(ちらし配布物等広報活動、販売促進キャンペーンの実施等) ・運行計画改正への助言・協力(ダイヤ改正、車両変更等)

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
<b>目的</b>	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市民	地域が主体となって設立した運営委員会を主体に、地域、市、交通事業者の3者で連携して地域住民の交通手段の確保を図ります。			
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	<b>27年度目標</b>	<b>27年度実績(達成率)</b>	<b>成果の状況評価理由</b>
	既運行地区におけるおでかけ交通の維持	維持8ヶ所	おでかけ交通の維持		
	生活交通の維持を数値化するのは困難ですが、3者で調整を行い、住民にとっての利用しやすさと交通事業者の採算確保を両立させることを目指します。				
	(最終目標と目標年度) おでかけ交通の維持				

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか	おでかけ交通の実施を要望している地区において、隙間なくおでかけ交通を運行開始できるよう支援します。			<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	<b>27年度目標</b>	<b>27年度実績(達成率)</b>	<b>活動の状況評価理由</b>	
	事業主体に対する側面支援による運行の維持継続	実施	事業主に対する側面的支援を実施			
	市は運輸局や既存の交通事業者など、関係機関との調整や運営委員会の事務局、PR活動等の支援、車両調達等の費用及び運行に要する費用の一部に対する助成などの側面支援を行います。					

【Check】評価(分析)	
<b>分析及び課題の整理</b>	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点



# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

<b>事業概要</b>						担当局	建築都市局
						担当課	都市マネジメント政策室
<b>事業名</b> 公共施設長寿命化検討事業						課長名	白石
						施策番号	
本市の公共施設マネジメント方針に基づく、計画的な予防保全の取り組みを導入し、公共施設の長寿命化を図ることによるコスト縮減等の効果について検証を行います。						■ 直営    □ 補助金 □ 全部委託   □ 負担金 ■ 一部委託   □ 指定管理 □ その他	
						(人件費備考)	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.30 人
		14,000 千円	千円			20,950 千円	係長 1.00 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	市では、市民生活の安全・安心を確保するため、公共施設の修繕等を行っていますが、今後はさらに多額の費用が必要になることが予想されるため、効果的な方策を検討する必要があります。	見直し内容
			平成26年度市有建築物計画保全推進事業の成果(施設情報データ)等をもとに、施設の長寿命化を図ることによる効果を検証するもの。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	公共施設	劣化状況を評価し、限られた予算を適時適所に効率的に投入するなど計画的な予防保全等の長寿命化の効果を検証することで、改修コストの平準化やトータルでの維持管理費用の削減を推進します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	公共施設の長寿命化を図ることによる効果を検証	-	効果検証		
	今後、公共施設に計画的な予防保全の仕組みを導入し長寿命化を図るため、改修工事の集約化や平準化など効果的な手法による維持管理費、修繕費等ライフサイクルコスト削減の効果を検証します。				
	(最終目標と目標年度) 効果検証 平成27年度				

活動計画	どうやって目的を達成するか	専門性の強いコンサルタントの知識を活用し長寿命化の効果を検証します。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	中長期保全計画の更新	-	随時		
	平成26年度で改修工事等を行った施設については、中長期保全計画の施設情報データを更新します。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

<b>事業概要</b>					担当局	建築都市局	
					担当課	住宅整備課・住宅管理課	
<b>事業名</b> 市営住宅既存ストック整備事業					課長名	今崎・松原	
					施策番号		V - 3 - (2) - ①
<b>事業概要</b> 既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保する為、住戸のバリアフリー化(すこやか改善事業)や耐震性の低い住棟の耐震改修を行い、既存ストックの有効活用を図ります。					<b>事業手法</b>		
					<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他		( )
<b>コスト</b>	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.50 人
		1,486,496 千円	千円			87,750 千円	係長 2.20 人 職員 8.00 人
							(人件費備考)

## 【Action】改善

<b>課題</b>	H25年度の評価結果を受けての課題 市営住宅の入居者から、バリアフリー化を行う、すこやか改善工事の申込みが少なかったことから目標を下回ることになりました。耐震改修工事については、今後高層住宅の工事を行う為、入居者への説明等が必要になります。	<b>見直し内容</b>	すこやか改善事業については、入居者に対する周知を図る為、団地だよりなどで事業のPRを行い入居者のいない空き家を重点的に工事を進めていきます。また今後は、入居者のいない空き家を重点的に工事を進め、より効率的に事業を実施していきます。耐震改修工事については、入居者に十分に説明を行い、注意を払いながら工事を進めます。
-----------	---	--------------	--

## 【Plan】計画

<b>目的</b>		<b>【Do】実施 → 【Check】評価</b>	
<b>対象(誰を、何を)</b>	<b>目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)</b>	<b>成果の状況</b>	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
既存市営住宅	既存の市営住宅の居住水準の向上、および安全性を確保します。		
<b>代表的な成果指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	<b>27年度目標</b>
	市営住宅のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)の実績(累計)	3,437 戸	3,850 戸
	高齢化に対応するため、既存住戸で、EVのない中層棟1、2階とEVのある高層棟の各階を対象に、良質なストックが将来にわたって有効に活用されるようバリアフリー化に努めます。なお、申込者数にあわせ目標を修正しました。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに約3,850戸を改修		
	市営住宅の耐震改修工事の実施戸数(累計)	4,416 戸	約7,500 戸
北九州市耐震改修促進計画に基づき、平成27年度までに耐震化率90%を目標に耐震改修工事を行います。 (最終目標と目標年度)平成27年度までに約7,500戸を改修			

<b>活動計画</b>	どうやって目的を達成するか 今年度は、208戸のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)と、990戸の耐震改修工事を実施します。	<b>活動の状況</b>	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
<b>活動指標</b>	<b>指標</b> (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	<b>27年度目標</b>
	市営住宅のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)の実績	164 戸	208 戸
	高齢者等が安心して住み続けられるように、床段差の解消や手摺設置など、既存住戸の改善を進めます。		
	市営住宅の耐震改修工事の実施戸数	1,019 戸	990 戸
昭和56年以前に整備した市営住宅のうち、必要な耐震性能を有していない建物について、補強工事を進めます。			

## 【Check】評価(分析)

<b>分析及び課題の整理</b>	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	
	<b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	建築都市局			
		担当課	都市マネジメント推進室			
		課長名	白石			
事業名	公共施設マネジメント推進事業			施策番号	V - 3 - (2) - ②	
				事業概要		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (他局への予算再配当)
事業概要	本市の公共施設マネジメント方針に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取り組みを進めます。					
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 1.70 人
		17,000 千円	千円		79,550 千円	係長 3.00 人 職員 4.00 人
(人件費備考) 予算再配当する他局人件費は含んでいません。						

## 【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題	現在の公共施設を全て保有し続けた場合に必要となる費用(今後40年間の平均で301億円/年)と、近年の公共施設の大規模改修・更新に確保している予算(約170億円/年)が大きく乖離しています。	見直し内容	以下の4つの取り組みの視点を持って、左記の乖離をなくします。 ①総量抑制(保有量の縮減) ②維持管理・運営方法の見直し ③資産の有効活用 ④施設整備に関するルール
----	-------------------	--	-------	---

## 【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	公共施設		目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	①総量抑制(保有量の縮減) ②維持管理・運営方法の見直し ③資産の有効活用 ④施設整備に関するルールの策定	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由		
代表的な成果指標	公共施設保有量の縮減	—	単年度目標設定なし				
	本市が保有する公共施設の保有量(延床面積)を、少なくとも、今後40年間で約20%削減します。 (最終目標と目標年度) H64年度までに保有量を20%削減						

活動計画	どうやって目的を達成するか	①施設分野別実行計画の策定 ②モデルプロジェクト地域の公共施設再配置計画の策定	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	施設分野別実行計画の策定	—	計画策定		
各施設所管局等において、総量抑制を前提に、施設分野別の実行計画を策定します。					
	モデルプロジェクト地域の公共施設再配置計画の策定	—	計画策定		
	また、老朽化施設が集中している門司港・大里地域は、モデルプロジェクトとして公共施設の再配置計画を策定します。				

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	建築都市局
		担当課	建築指導課
		課長名	橋本
事業名	民間建築物指導業務(CASBEE北九州の普及)		施策番号
			VI - 2 - (1) - ①
事業概要	建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など環境に対し様々な影響を与えています。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取り組みは大きな役割を担っています。CASBEE北九州(建築物総合環境性能評価制度)は延床面積2,000㎡以上の建築物の新築等を行う建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届出る制度です。この制度の普及により、環境配慮型建築物の整備促進を図ります。		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
			( ) (人件費備考)
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	目安の金額
	17,117 千円	千円	課長 0.00 人 係長 0.05 人 職員 0.05 人
		(事業費備考) CASBEE北九州の普及に係る事業費は、205千円	人件費

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	建築士事務所等の制度への理解は進んでおり、目標件数を上まわる届出がありました。さらなる環境意識の向上を促す必要があると考えます。	見直し内容 引き続き、届出を促す活動を実施します。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	建築主	環境に対する自主的な取り組みを促し、建築物の環境性能を向上させ、環境配慮型建築物の整備が促進されることを目指します。		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)
	建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数	21 件	15 件	成果の状況 評価理由
	CASBEE北九州は、建物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届出る制度です。評価には、計画建物の環境性能を5段階で評価するシステム「CASBEE」を使います。CASBEE届出制度が普及し、高レベルの建築物が整備されることは、環境に配慮した良質な建築ストックの形成に寄与します。 (最終目標と目標年度) 15件 毎年度			

活動計画	どうやって目的を達成するか	CASBEE北九州制度の普及啓発活動を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)
	CASBEE北九州制度の普及啓発活動	左記の啓発活動を実施した	制度の周知届出の促進	活動の状況 評価理由
	中高層建築物等の届出時に、届出の対象となる物件の建築主等に対して計画書の届出の周知を行い、着工までに届出がなされていない物件については電話等により再度提出を求めるなどの啓発活動を行います。			

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	<b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

<b>事業概要</b>					担当局	建築都市局	
					担当課	区画整理課	
<b>事業名</b> 城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業					課長名		丹田
					施策番号		VI - 2 - (1) - ①
<b>事業概要</b> JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備します。					<b>事業手法</b> <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他		
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 1.00 人
		1,610,480 千円	千円			64,000 千円	係長 3.00 人 職員 3.00 人

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備します。	見直し内容 引き続き関係者(国、福岡県、UR都市機構)と合意を図りながら、より効率的に進めていきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	JR城野駅の北側にある未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)	様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	純増住宅戸数(累計)	—	50 戸		
	当地区で新たに増える住宅戸数を指標とします。  (最終目標と目標年度) 550戸(累計) 平成33年度				
	長期優良住宅等の認定件数の割合	—	100 %		
	ゼロ・カーボンを目指した住宅地を整備するうえで、断熱性能を高めた長期優良住宅や低炭素建築物を誘導することが必要であるため、新築住宅のうち、長期優良住宅や低炭素建築物の認定を受けているものの割合を指標とします。  (最終目標と目標年度) 100% 平成27年度以降各年度				

活動計画	どうやって目的を達成するか	基盤整備は、土地区画整理事業や駅前広場等の整備を行います。 低炭素型のまちづくり誘導は、タウンマネジメント及びエネルギーマネジメント等の導入に向けた検討を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:25年度実績 下段:26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	基盤整備	土地区画整理事業に工事着手	91 %		
	施行主体であるUR都市機構とともに、関係機関との協議を経て、一部の宅地販売に向け、必要な基盤整備を実施します。				
	低炭素型のまちづくり誘導	タウンマネジメント方針を策定	詳細検討を実施		
	タウンマネジメント組織を設立し、実施予定のタウンマネジメントサービスの詳細検討を行います。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	<b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

		担当局	建築都市局
		担当課	住宅計画課
		課長名	尊田
事業名	住まい向上リフォーム促進事業		施策番号
			VI - 2 - (1) - ①
事業概要	既存住宅において、エコ(環境対策)や子育て支援、高齢化対応、安全・安心に資するリフォーム工事に対し、その費用の一部を補助し、質の高い社会資産となる住宅ストックの形成と活用を促進します。		事業手法
			<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)
	200,000 千円	千円	人件費
		目安の金額	課長 0.05 人
		22,575 千円	係長 0.70 人
			職員 2.00 人
			(人件費備考)

## 【Action】改善

課題	H25年度の評価結果を受けての課題 平成26年度は補助件数も順調に推移しており、平成27年度も継続して事業を実施する考えです。	見直し内容	平成27年度からは、地元企業の建築資材や製品を活用したリフォームに対し補助を行う「地元応援工事」を新たに補助メニューに追加します。
----	--	-------	---

## 【Plan】計画

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	市内の既存住宅	環境性能や子育て支援、高齢化対応、安全・安心(防犯等)にかかる住宅性能の向上を図ります。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	エコや子育て支援、高齢化対応、安全・安心にかかるリフォーム工事の実施件数	—	2,100 件		
	これまで以上に住宅性能の向上を促進しつつ、多くの方へ補助できるよう従来の制度を見直し、事業を実施します。併せて、制度周知・PRを的確に行うことで、リフォーム工事の実施につなげます。 (最終目標と目標年度) 2,100件 毎年度	件			
	補助金交付工事における工事費用総額	—	33 億円		
既存住宅の性能向上にかかるリフォームを促進することで、リフォーム工事そのものの需要を喚起します。 (最終目標と目標年度) 33億円 毎年度					

活動計画	どうやって目的を達成するか	市内業者が請け負うリフォーム工事を要件とし、断熱性能の向上や節水等に資するエコ工事や室内の移動を円滑にする高齢化対応工事、防犯性能等を向上させる安全・安心工事にかかる費用の一部を補助します。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック
	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標		
活動指標	制度周知・PRの実施	—	的確な制度周知・PRの実施		
	ホームページでの情報提供、各区役所等へのリーフレットの配置、市政だよりや住宅情報誌への掲載、各種説明会等を通して、制度の周知・PRを図ることで、施工者への情報提供と住宅所有者の関心を高める取組みを進めます。				

## 【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	

# PDCAチェックシート(平成 27 年度実績評価)

<b>事業概要</b>					担当局	建築都市局
					担当課	都市交通政策課
<b>事業名</b> 環境首都総合交通戦略の推進					課長名	百武
					施策番号	
<b>事業概要</b> 環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図ることとしています。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指しています。					<b>事業手法</b> <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他	
コスト	事業費	27年度当初予算額	27年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.10 人
		48,900 千円	千円		16,150 千円	係長 0.60 人 職員 1.20 人
					(人件費備考)	

【Action】改善			
課題	H25年度の評価結果を受けての課題	より多くの人に、公共交通を利用していただくためには、啓発活動を続けていくことが必要です。	見直し内容 公共交通の利用促進を促すため、様々な施策を実施していきます。

【Plan】計画			【Do】実施 → 【Check】評価		
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	
	市民	過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通へ利用転換を目指し、環境保全を図るとともに、公共交通の路線や便が維持存続し、さらに都市機能の強化と回遊性が向上することを目的としています。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	市内の公共交通人口カバー率	80 %	—		
	公共交通の利用減少に歯止めをかけて、公共交通の路線廃止等が行われないようにし、市内で公共交通が利用できる地区に住んでいる人の人口比率を、平成17年度調査結果の80%に維持します。(次回調査は平成30年度) (最終目標と目標年度) 平成30年度にカバー率80%を維持				
	市内の公共交通分担率	21.9 %	—		
	公共交通の利用減少に歯止めをかけて、公共交通と自家用車の利用割合を、平成17年度調査結果の20%から24%に向上します。(次回調査は平成30年度) (最終目標と目標年度) 平成30年度に分担率24%に向上				

活動計画	どうやって目的を達成するか	引き続き、公共交通の利用促進を図るため、啓発活動を続けていきます。また、公共交通の利便性向上や事業者間の連携強化を図るため、公共交通マップの作成等を行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)	上段: 25年度実績 下段: 26年度実績	27年度目標	27年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	イベントへの出席	3 回	3 回		
	環境や交通事業者のイベントに参加し、公共交通の利用促進を図る啓発活動を行います。				
	公共交通マップの作成及び更新	3 地区	3 地区		
	市内の公共交通運行ルートを示した地図を作成し、市民が公共交通を利用しやすくなるため、便宜を図ります。全区版、八幡西区版、若松区版を作成します。				

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<b>【成果の状況】</b> <b>【活動の状況】</b> を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点
	<b>「経済性」</b> (同成果を低コストで) <b>「効率性」</b> (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点